

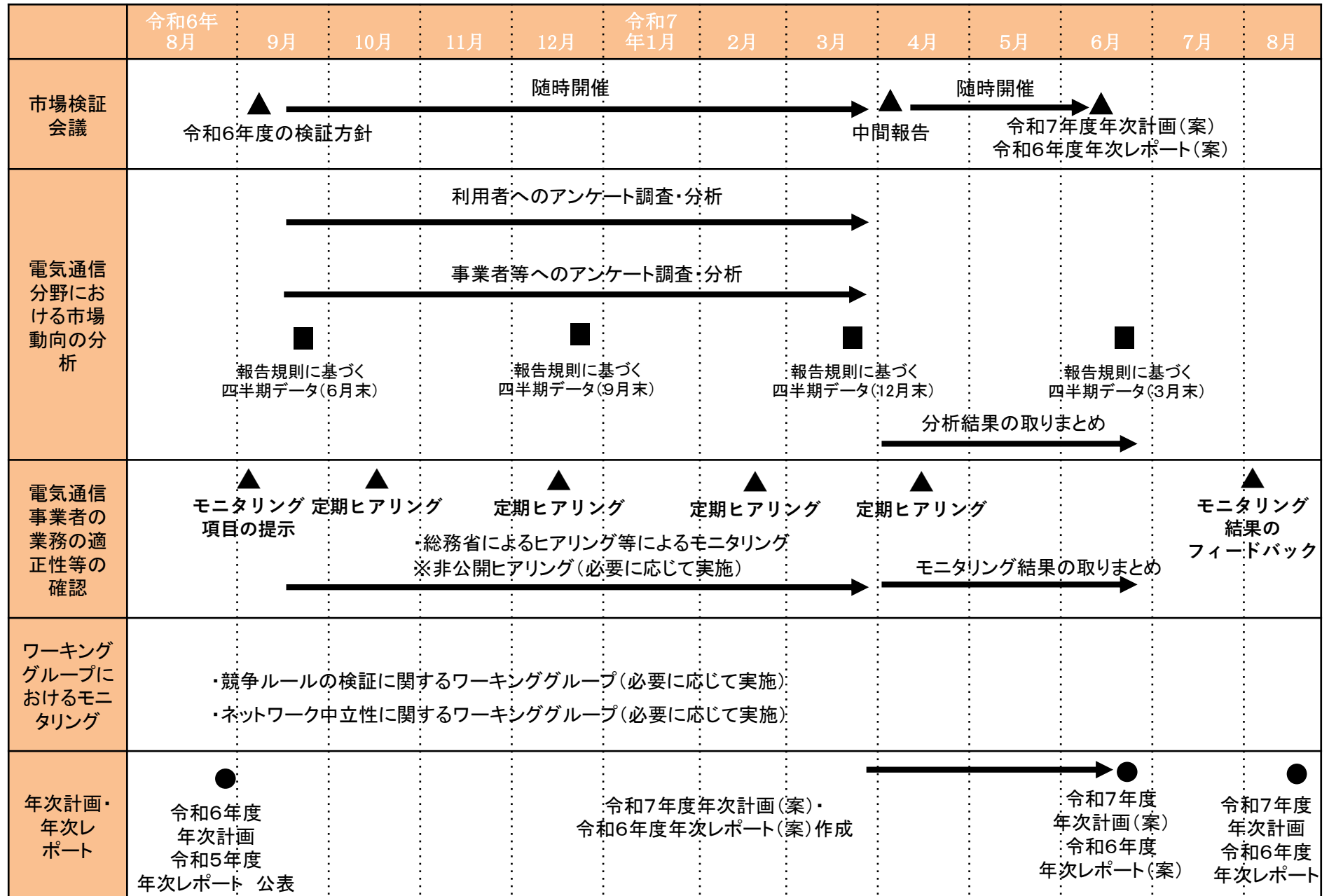
令和6年度市場検証について

令和6年10月2日
事務局

1	令和6年度市場検証のスケジュール	2
2	アンケート(案)の概要	3
2-1	利用者アンケートの質問項目(骨子案)	5
2-2	法人等利用者アンケートの質問項目(骨子案)	8
2-3	事業者アンケートの質問項目(骨子案)	9
3	電気通信事業分野における市場動向の分析に当たっての 事業者ヒアリング(案)の概要	13
4	客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による 不当に優先的な取扱い等の有無等の検証の内容(案)	14
5	電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握に当たっての モニタリング(案)の概要	15

1 令和6年度市場検証のスケジュール

2



	利用者アンケート	法人等利用者アンケート	事業者アンケート
対象予定者	固定インターネットサービス（FTTH、CATV、ADSL又はSoftBank Air等のワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスのいずれか）及び移動系通信の利用者（有効回答数：6,000人）	○従業員数300人以上の民間企業：9,500社 ○都道府県、東京都特別区、政令指定都市、人口10万人以上の自治体（市）	【電気通信事業分野における市場動向の分析関係】 ○電気通信市場全体 ・移動系通信：MNO事業者、SIMカード型契約数が5万以上のMVNO事業者等 ・固定系通信：自己設置又は接続の契約数10万以上の事業者、回線の卸提供を受ける契約数が3万以上の事業者、固定電話・IP電話の提供事業者等 ○法人向けサービス： Sler/ベンダーを含む電気通信事業者 ○研究開発競争の状況の把握： NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル ○電柱の貸与状況の把握： 電柱を保有している電気通信事業者 【電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係】 ・規制対象事業者：NTT東西、NTTドコモ ・その他の事業者：上記3者以外のアンケート（電気通信市場全体）対象者
実施方法	インターネット調査（民間事業者に委託）		
（骨子案）質問項目	スライド5頁～7頁参照	スライド8頁参照	スライド9頁～12頁参照

● 重点的検証項目

テーマ	利用者アンケート	法人等利用者アンケート	事業者アンケート
非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場への影響(重点的検証) ※1	・金融・決済等サービス及びそれらサービスに係る「ポイント経済圏」の利用状況	—	—
市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等 ※2	—	—	スライド11、12頁

※1 アンケートの実施に加え、事業者ヒアリングを実施予定。(スライド13頁)

※2 アンケートの結果等を踏まえ、必要に応じて、事業者ヒアリングを実施予定。

● 代替性に係る設問

□ 令和6年度検証においては、昨年度検証に引き続いて、主に以下の3点について代替性の分析を行う予定。

- ・ ワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む、固定系ブロードバンドサービス間の代替性
- ・ 携帯電話の通話といった従来の通信サービスとOTTサービス(音声アプリケーション等)間の代替性
- ・ WANサービスとクラウドサービスの代替性

□ 代替性の分析については、昨年度検証では、主に「ある事業者が、提供する商品について、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げをした場合に、需要者が当該商品の購入を他の商品に振り替える程度」の観点から分析を行っており、今年度検証では、同分析を継続した上で、固定系ブロードバンドサービス間の代替性の分析については、分析を精緻化する観点から、以下のとおり進める予定。

- ・ アンケートにおいて提示する各サービスのシナリオの精緻化
 - アンケートにおいて提示する各サービスのシナリオにおいて、通信速度や安定性などの品質面での具体的な違いや契約時・解約時における工事の手間などを、具体例を用いて可能な限り明確に示す。
- ・ 分析の精緻化
 - 回答者の年齢層・世帯構成、サービスの選択理由、居住形態等の要素を考慮した分析を行う。

現在の利用状況

- ① 現在利用している携帯電話サービス(メイン端末・サブ端末別)
- ② 複数の携帯電話サービスを利用している理由
- ③ 現在利用している携帯電話サービスの契約時期(メイン端末・サブ端末別)
- ④ 現在利用している携帯電話サービスの月額利用料金(メイン端末・サブ端末別、合計)
- ⑤ 現在利用している携帯電話端末(メイン端末・サブ端末別)
- ⑥ 現在利用している携帯電話サービスとセットで利用している各種サービス(FTTHサービス、CATV、ISP、音楽配信・映像配信サービス等)(メイン端末・サブ端末別)
- ⑦ ⑥において回答した各種サービスの利用開始のタイミング(携帯電話サービスの利用開始との前後関係)(メイン端末・サブ端末別)

携帯電話サービスの選択の状況等

- ① 現在利用している携帯電話サービスの前に利用していた携帯電話サービス(メイン端末・サブ端末別)
- ② 現在利用している携帯電話サービスを選択した理由(メイン端末・サブ端末別)
- ③ 現在利用している携帯電話サービスを選択した際に重視した要素(メイン端末・サブ端末別)
- ④ 現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった携帯電話サービス(メイン端末・サブ端末別)
- ⑤ 現在利用している携帯電話サービスを契約した方法(店舗・ウェブの別等)(メイン端末・サブ端末別)

サービス間の代替性に係る認識等

- ① 現在利用している携帯電話サービスが利用できなくなった場合に他のどの携帯電話サービスを利用したいか(メイン端末・サブ端末別)
- ② ①において回答した携帯電話サービスを選んだ理由
- ③ ①において回答した携帯電話サービスに現時点で切り替えない理由

ポイント経済圏の
利用状況

- ① 利用しているポイント、金融・決済サービス、オンラインモール、電気・ガス等と最も利用頻度の高いポイント、金融・決済サービス、オンラインモール、電気・ガス等
- ② ①において回答したポイント、金融・決済サービス、オンラインモール、電気・ガス等を選択した理由
- ③ ①において回答したポイント、金融・決済サービス、オンラインモール、電気・ガス等の利用開始のタイミング(携帯電話サービスの利用開始との前後関係)
- ④ ①において回答したポイント、金融・決済サービス、オンラインモール、電気・ガス等による、携帯電話サービスの契約・解約への影響

移動系通信と固定系
通信との代替性に
係る認識等

- ① 携帯電話サービスとFTTHアクセスサービス等とのセット割引を現在利用している場合、仮にそのセット割引がなくなつたとして、携帯電話サービスとFTTHアクセスサービス等の利用を継続するか否か
- ② 携帯電話サービスとFTTHアクセスサービス等とのセット割引を現在利用していない場合、セット割引を利用していない理由
- ③ 携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとの用途の使い分けの有無及び使い分けの状況

OTTサービスの
代替性に係る
認識等

- ① 音声通話アプリ／メッセージアプリとして利用しているサービス
- ② ①において回答した音声通話アプリ／メッセージアプリの1週間当たりの利用時間(音声／メッセージの別)
- ③ ①において回答した音声通話アプリ／メッセージアプリと、携帯電話サービスにおける通話／メール(キャリアメール・フリーメール・SMS)との使い分けの有無及び使い分けの状況
- ④ 代替性に係る設問

その他

- ① 5Gへの切り替え時期についての意向及び現時点で切り替えない理由
- ② 5Gの利用環境(速度、繋がりやすさ、エリアの広さ)に係る認識

現在の利用状況

- ① 現在利用している固定インターネットサービス
- ② 現在利用している固定インターネットサービスの契約時期
- ③ 現在利用している固定インターネットサービスの月額利用料金
- ④ 現在利用しているFTTHサービスとセットで利用している各種サービス(携帯電話サービスを除く)
- ⑤ ④において回答した各種サービスの利用開始のタイミング(FTTHサービスとの利用開始の前後関係)

固定インターネットサービスの選択状況

- ① 現在利用している固定インターネットサービスの前に利用していた固定インターネットサービス及び変更の理由(転居によるものか、それ以外の理由によるものか)
- ② 現在利用している固定インターネットサービスを選択した理由
- ③ 現在利用している固定インターネットサービスを選択した際に重視した要素
- ④ 現在利用している固定インターネットサービスを選択した際に選択肢となった固定インターネットサービス

代替性に係る認識等

- ① 現在利用している固定インターネットサービスが利用できなくなった場合に他のどの固定インターネットサービスを利用したいか
- ② ①において回答した固定インターネットサービスを選んだ理由
- ③ ①において回答した固定インターネットサービスに切り替えない理由
- ④ 代替性に係る設問

固定電話の利用状況

- ① 現在利用している固定電話サービス
- ② 現在利用している固定電話サービスを選択した理由
- ③ 現在利用している固定電話サービスを選択した際に重視した要素
- ④ 現在利用している固定電話サービスが利用できなくなった場合に、他のどのサービス(固定電話・携帯電話・OTTサービス)を利用したいか

法人向けサービス

- ① サービスの利用状況(利用サービス概要、契約数、調達先事業者、業種)
- ② ネットワークの種類(FTTH、LTE、5G、ローカル5G等)
- ③ ネットワークの用途(拠点間通信、IoT機器接続、音声通話利用、インターネット利用等)
- ④ サービスの調達状況(調達方法(ネットワークのみの調達、ネットワークとソリューションをセットで調達等)、調達時の相談先、調達先等)
- ⑤ 調達先事業者の選定ポイント

OTTサービスとの代替性に係る認識等

- ① 音声通話の用途で利用しているサービスの種類(固定電話、携帯電話、ウェブ会議システム等)
- ② ①において回答したサービスが複数ある場合、それらのサービスの使い分けの有無及び使い分けの状況
- ③ 代替性に係る設問

WANサービスとクラウドサービスとの代替性に係る認識等

- ① 拠点間通信の用途で利用しているサービスの種類(専用線、インターネットVPN、広域イーサネット、IP-VPN、PaaS/IaaSサービス等)
- ② 代替性に係る設問

【電気通信事業分野における市場動向の分析関係】

電気通信市場全体

- ① FTTH(小売・卸売)、ISP、移動通信(小売・卸売)、法人向けサービス、その他のそれぞれの市場における競争状況に関して、最近(直近1~2年程度)変化を感じる事項
- ② FTTH(小売・卸売)、ISP、移動通信(小売・卸売)、法人向けサービス、その他のそれぞれの市場における公正な競争を確保する上での課題
- ③ ワイヤレス固定ブロードバンドを含む、固定系ブロードバンドのサービス提供状況及び代替性に係る認識
- ④ 固定電話のサービス提供状況及び固定電話・携帯電話・OTTサービス間の代替性に係る認識
- ⑤ 固定電話網のIP網移行に伴う、固定電話の利用状況の変化に係る認識

法人向けサービス

- ① 供給事業者における法人向けサービスの提供状況(提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等)(昨年度からのアップデート)
- ② WANサービスとクラウドサービスの代替性に係る認識

ローカル5G

- ① ローカル5G事業におけるNTT東西、NTTドコモ、NTTコムとの間の連携状況等
- ② NTTドコモ以外のMNOとローカル5G事業者や、地域BWA事業者と全国BWA事業者の連携状況等
- ③ ローカル5G市場における公正な競争を確保するうえでの課題(制度面の課題を含む。)等

【電気通信事業分野における市場動向の分析関係】

研究開発競争の
状況の把握

- ① 各社における研究開発の概要(昨年度からのアップデート)
- ② 各社における共同研究開発の現状や異業種連携の現状(昨年度からのアップデート)
- ③ NTT持株における基礎研究とNTTドコモ等の行う応用研究との関係(昨年度からのアップデート)
- ④ NTT持株における基礎研究に係る各社の拠出額

電柱の貸与状況
の把握

- ① 電柱の保有状況
- ② 電柱の貸与の実施状況
- ③ 電柱の貸与の実施状況の公表状況
- ④ 電柱の貸与担当部門と他部門・自己の関係事業者との情報遮断の実施状況

【電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係】

※NTT東西、NTTドコモ以外の事業者向けのもの

- ① NTT東西が接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると思われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)
- ② NTT東西が特定の電気通信事業者に対する不当に優先的な取扱い・利益付与又は不当に不利な取扱い・不利益付与を行っていると思われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)
- ③ NTT東西が他の電気通信事業者に対し、電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務について、NTTドコモ又はNTTコムに比べて不利な取扱いを行っていると思われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)
- ④ NTT東西との間で、NTT東西から優先的な取扱い・利益付与又は不利な取扱い・不利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約(契約の有無、契約の具体的内容)
- ⑤ NTT東西との間で、NTT東西に対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約(契約の有無、契約の具体的内容)
- ⑥ NTT東西が他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると思われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)
- ⑦ NTT東西が自社に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると思われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)
- ⑧ 法人営業に関するNTT東西及びNTTドコモ・NTTコムの間での共同提案活動に関し、禁止行為規制の観点から、不当に優先的な取扱い等の問題が疑われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)
- ⑨ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等
- ⑩ サービス卸に関して、NTT東西が、サービス卸ガイドラインに掲げる電気通信事業法上問題となり得る行為を行っていると思われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)等
- ⑪ サービス卸を利用したサービスの提供に当たっての課題、サービス卸に関する意見・要望

- ① NTTドコモが接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると思われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)
- ② NTTドコモがNTTドコモの特定関係法人(総務大臣が指定するものに限る。)に対する不当に優先的な取扱い・利益付与を行っていると思われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)
- ③ NTTドコモとの間で、NTTドコモから優先的な取扱い・利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約(契約の有無、契約の具体的内容)
- ④ NTTドコモとの間で、NTTドコモに対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約(契約の有無、契約の具体的内容)
- ⑤ NTTドコモが他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、規律をし、又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると思われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)
- ⑥ NTTドコモが自社に対し、その業務について、規律又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると思われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)
- ⑦ 法人営業に関するNTT東西及びNTTドコモ・NTTコムの間での共同提案活動や、NTTドコモ及びNTTコムの間での連携に関し、禁止行為規制の観点から、不当に優先的な取扱い等の問題が疑われる具体的な事例(事例の有無、事例の具体的内容)
- ⑧ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等

※NTT東西、NTTドコモ以外の事業者向けのもの

- ① NTTドコモ以外のMNOにおけるグループ内事業者への優先的な取扱いや、接続の業務に関し知り得た情報の目的外利用が疑われる事例があれば、そうした事例の詳細
- ② 「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」(令和5年9月)に基づく共同調達への参加を検討したが参加しなかった場合の理由(参加を検討したことがない場合、その理由)
- ③ 上記共同調達の実施にあたり、NTTグループ会社以外の電気通信事業者の参加を促進するよう、NTTにおいて、円滑な参加に必要な情報の提供が十分なされている認識か否か(情報の提供が不十分という認識の場合、具体的な不足点)
- ④ 上記共同調達について、公正な競争を確保する上での課題
- ⑤ NTT東西による県間伝送設備の入札(令和5年10月～令和6年9月)への参加を検討したが参加しなかった場合の理由(参加を検討したことがない場合、その理由)

- 令和6年度年次計画に基づき、主要事業者(NTT/NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル)に対し、市場検証会議においてヒアリングを公開で実施し、「非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場への影響」及び「研究開発競争の状況」について、実態の確認・把握を行う。

○ 非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場への影響

(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル)

- ① 「ポイント経済圏」の全体像
- ② 自社の移動系通信サービスの利用者に対する優遇状況
- ③ ポイント還元を重視した料金プランの概要
- ④ 「ポイント経済圏」による移動系通信市場への影響

○ 研究開発競争の状況

(NTT)

- ① 研究開発の実施体制
- ② 研究開発の概要
- ③ 共同研究開発の現状や異業種連携の現状
- ④ NTTの研究に係る責務撤廃後の取組の変化
- ⑤ NTTの研究に係る責務撤廃後のNTTの基礎・基盤的研究の取組状況の検証に当たっての観点や留意点についての意見

(KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル)

- ① 研究開発の実施体制
- ② 研究開発の概要
- ③ 共同研究開発の現状や異業種連携の現状
- ④ NTTの研究に係る責務撤廃後のNTTの基礎・基盤的研究の取組状況の検証に当たっての観点や留意点についての意見

4 客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証の内容(案)

- ❑ 「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、基本方針別表7(1)②及び別表8(1)②について、定点的に確認する情報に加え、関係事業者等から取得したデータに基づき、以下のA～Fの検証を行うこととする。
- ❑ なお、データの取得状況や市場環境の変化等を踏まえ、検証内容については、随時見直すこととする。

A 局舎スペースの利用に関する検証

一般コロケーションや局舎スペースの利用に関して検証するため、スペースや電力のリソースがDランクとなっているビルの中で任意に抽出したNTT東西の局舎について、一般コロケーションを含めた、NTTグループ各社及び他事業者からの申込みへの対応状況のデータをNTT東西から取得し、そのデータに基づき検証を行う。

B NTT東西における各種手続についてのリードタイム検証

NTT東西における各種手続(加入光ファイバ、中継光ファイバのほか、主要なサービス卸先事業者との光サービス卸に係る手続が想定される。)について、事業者側の対応状況の違い等も考慮しつつ、可能な範囲でNTTグループ各社に対する手続のリードタイムと他事業者に対する手続のリードタイムの平均日数を比較するなどして検証する。

C NTT東西の接続機能要望等に関する検証

NTTドコモ及び他のMNO各社から、基地局回線等の自己設置比率・NTT依存度等を把握した上で、NTT東西への基地局回線等の設置要望など、NTT東西の接続機能要望の受け入れ結果を把握し、類似の要望事例において、NTTドコモの要望のみを受け入れる等、不当に優先的な取扱いがされていないか、可能な範囲で、そうした要望事例を比較し、事後的に検証する。

D グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱の有無に関する検証

禁止行為規制対象事業者からの仕入価格よりも低い価格で、グループ内の他の事業者に再卸を行っているような事業者が存在するか否かについて、各事業者の協力を得て、仕入価格や再卸価格等のデータを取得し、そのデータに基づき確認する。

E NTT東西におけるネットワーク調達取引に関する検証

NTTドコモとNTTコムとのネットワークが一体化される場合に生じるNTTドコモとNTT東西の間におけるネットワーク調達にかかる取引の状況について、可能な範囲でNTT東西における県間伝送設備の調達件数、調達参加事業者、調達先事業者、調達価格、公募期間及び契約から運用開始までの期間のデータを得るほか、必要に応じて、競争上の問題を検証するための比較対象として、可能な範囲で他事業者におけるネットワーク調達状況(他者調達の場合の調達先事業者、調達価格)のデータを得ることにより、継続的に確認していく。

F 将来的なネットワークの統合等に伴う課題に関する検証

今後、IOWNなど次世代のネットワーク構築に当たり、その設計上、光ファイバ等の設備単体での提供や様々な機能単体での提供も含め、必要なアンバンドル等が不可能とならないようにすることはもとより、ネットワーク利用の具体的意思がある他事業者が必要な機器を調達した上で、ネットワークを構築した事業者と同時に、サービスインが可能となる取組状況を確認する。

- 基本方針別表6及び別表11、令和6年度年次計画3(2)に基づき、主要事業者(NTT持株、NTT東西、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル)に対し、ヒアリング等を実施し、業務の適正性等の確認・把握を行う。
- なお、モニタリングの実施にあたっては、総務省内の関係部署間と連携し、関連する研究会等の議論、法令等に基づく報告事項や各事業者の公表資料等を踏まえ、事業者側に過度な負担が生じないよう効率的なモニタリングに努めるものとする。

○ 経営・財務状況及び業務運営・組織態勢(リスクマネジメント、ガバナンス態勢含む)の把握

令和5年度モニタリングにおいて把握した内容の更新箇所を中心に把握を行う。

○ 事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向けたモニタリング(電気通信事業法施行規則第29条に基づき策定する管理規程にかかる対応状況のモニタリング)

「電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリングの年次計画(令和6年度)」(令和6年7月30日)に従い、実施する。

○ その他の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握

- a. 情報漏えいリスクへの対応
- b. 国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスクへの対応
- c. 子会社その他の業務委託先の業務の適正性を確保するための態勢整備・連携の状況
- d. サプライヤーとの取引状況(物価高騰情勢を踏まえた価格転嫁等)
- e. その他各事業者において重要リスクとして定めるもの